

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

川南町長 宮崎 吉敏

市町村名 (市町村コード)	川南町 (454052)
地域名 (地域内農業集落名)	大猪ノ久保地区 (甘付、番匠、中の別府、大猪ノ久保、上分村、名貫、篠別府)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月12日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区は、川南町の東側に位置している。認定農業者を中心に水稻栽培を主要作物とし、裏作はキャベツ、白菜、レタス等の露地野菜や飼料作物が作付けされ、水田の有効利用も進んでいる。また、繁殖牛、養豚の畜産業やマンゴー、ぶどう等の果樹も栽培されており、農業が大変盛んな地域である。
農業後継者が確保されている経営体がいる一方で、農業従事者の高齢化、担い手不足は進んでいることから、耕作放棄地が増加しないよう持続的な農地の利用を図りながら、担い手の育成、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していくことが喫緊の課題である。

農業者:94人

主な作物:水稻、飼料作物、キャベツ、白菜、レタス、千切大根、甘藷、スイートコーン、マンゴー、ぶどう、スイートピー、きゅうり、かぼちゃ、人参、ズッキーニ

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田は、早期水稻やWCS、飼料作物を作付けするとともに、担い手への農地集積・集約化を進め、農作業の効率化を図る。
担い手は、水田の水管理を適切に行うため、地域内で確保しつつ、地域外からも確保することで持続的な農地利用を目指し、農地が耕作放棄地化しないように努める。
また、多面的機能支払交付金を継続して活用し、農地の保全・管理を維持していく方針である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	97.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	91.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	3.8 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を区域とする。農用地区域内に住宅が混在していることから、現状を維持しつつ、集約を進め区分けを図っていく必要がある。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
機械の大型化に対応するため、農道の整備、畦畔除去等により効率化を図っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者、農業後継者を中心に持続的な農地利用につなげ、産地の維持や農業者育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
水稲については畦塗り、防除、田植え、稲刈り、ロール作業、蕎麦については刈取り作業を作業の効率化が期待できるので委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①キツネ、シカ、イノシシ、アナグマ等の鳥獣被害対策を関係機関と取り組む。
- ③スマートフォンを使った牛の飼養管理を推進する。
- ⑤マンゴー、ぶどう、梨の果樹類は高品質なものを生産しているので、今後も品質の維持・向上に向けて取り組む。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用して、農用地、水路の保全・管理を図る。